

中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

第109期

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜わり、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成13年4月1日から平成13年9月30日に至る第109期上半期の決算の概略をご報告申し上げます。

当上半期の概要

当上半期におけるわが国経済は、IT関連を中心とした設備投資の減少および個人消費不振の影響により景気後退色が強まりました。また、海外にあつては、米国の景気にも翳りが見え始め、欧州にあつても景気の減速感是一段と強まりました。また、アジアにおいても米国の景気悪化および世界的なIT関連需要の落ち込みを背景とした輸出の鈍化から、従前の勢いを欠く状況に終始いたしました。これに加えて今回の同時多発テロにより米国の政治経済が大混乱をきたすという未曾有の事態が発生し、米国のみならず日本をはじめとした世界各国の経済に重大な影響をおよぼすこととなりました。

このような経済環境下にあつて、当社および当社グループは、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムなど先端技術を用いたIT関連事業の拡大、GPS、マシンコントロール・システムおよび光学・ナノ光学関連のデバイス事業等の強化拡充、有力な装置メーカーとの戦略的な連携を進めて事業機会の拡大に努めてまいりました。また、グループ再編の一環として米国の製造・販売子会社グループを一元的に管理・統括する持株会社を新設して効率化を図ったほか、グループ在庫の圧縮および売上債権の削減などによるキャッシュ・フローの改善等を図るとともに、顧客満足指向に徹した事業機会の拡大に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は336億円(単独は191億円)、連結中間純利益は1億1千4百万円(単独中間純利益は2億5千万円)となりました。

以上のような業績を勘案し、株主の皆様への中間配当金は1株につき1円とさせていただきますので、何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

中期的な事業戦略

当社は、平成13年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。計画では基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着
 グループ全社および全事業での収益体質の強化
 成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化
 他社との戦略連携による事業分野の拡大、事業の強化
 ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進

本計画のもと、

医用機器事業は、診断機器分野においてはIMAGeNetを核としたシステム、糖尿病スクリーニング、遠隔診療等に注力するとともに、治療機器分野への事業展開を図ります。

測量機器事業は、主力製品であるトータルステーション、レーザー事業および次世代IT化施工システムなどのマシンコントロール事業の拡大、および昨年買収によりグループの一員としたGPS関係会社を核に精密GPS機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の展開を図ります。

産業機器事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等のIT関連企業を顧客とする光デバイス事業と検査装置事業分野への展開を図ります。

なお、上記事業戦略に加え、次のような施策を中期的な戦略として取り組んでおります。

営業力強化策：米国における測量機器事業を本年7月からトータルポジショニング事業として一本化するとともに開発・生産・販売を統括する中核拠点として再編しました。併せて医用機器事業も分離独立させて、両事業の採算性の強化を図り、測量・医用の両事業を統括する持株会社を設立し、米国における連結経営を強化する体制にいたしました。

生産拠点の再編：DVD用プリズム等光デバイス部品の生産拡大に対応するとともにコスト削減を図るためトプコン香港社中国工場の近隣地域への移転に併せてスペースを拡張し、稼働開始いたしました。

資材調達政策：大幅なコスト削減を目指し、その業務プロセスを改善すべく全社運動Benchmarking21を徹底してまいります。

経営改革への取り組み

当社は、激変する事業環境の中で積極的に経営改革を行うため、風土改革と体質強化を担当する専任部署を昨年設けましたが、今般グループ会社全体のリスク管理に資するため、内部統制を中心とした業務を行う調査グループを新設いたしました。また、これら経営改革を効率的かつスピーディに遂行するため、ITの高度利用による情報ネットワークをベースとして、経理新システム導入を含むグループ経営情報システムの再構築に目下取り組んでおり、平成14年度から稼働の予定であります。また、株主資本利益率、キャッシュ・フローの改善ならびに資産・負債の更なる適正化等を織り込み、当社グループの企業価値の増大に向け努力していく所存です。

また、十分なアカウンタビリティ(説明責任)を果たす観点から、取締役会の運営・運用面での整備を進めるほか、監査役会の機能強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、同時多発テロに対応した軍事行動によって世界経済全体が更に萎縮するものと予想され、わが国にあっては輸出悪化を要因として景気が一段と冷え込むものと考えられます。

このような状況にあって当社および当社グループは、グループ企業の再編を進めて強固な経営基盤を構築するとともに、業務プロセスを改革して製造から販売までを通してローコスト体質を目指すべく事業構造の改革、サプライチェーン・マネジメント(SCM)の構築に取り組めます。更に、優良な顧客との接点を深耕して事業機会の獲得に努め、併せて有力な取引先との戦略的な連携を広げて顧客対応力を拡大しつつ、成長戦略の推進およびシステム・サービス分野等IT関連事業の育成強化に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長 鹿毛 創一郎

決算ハイライト

連結経営成績

(単位：百万円)

科 目	平成13年度(第109期)中間	平成12年度(第108期)中間	平成12年度(第108期)通期
売上高	33,657	31,825	67,569
営業利益	1,675	1,093	1,857
経常利益	805	482	133
中間(当期)純利益	114	1,964	2,636
総資産	90,579	91,099	95,149
株主資本	32,650	32,710	33,216
株主資本比率(%)	36.0	35.9	34.9

単独経営成績

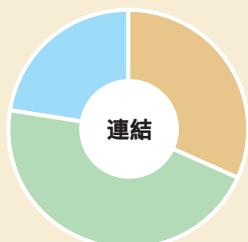
(単位：百万円)

科 目	平成13年度(第109期)中間	平成12年度(第108期)中間	平成12年度(第108期)通期
売上高	19,110	18,504	37,009
営業利益	1,149	412	1,221
経常利益	930	329	829
中間(当期)純利益	250	1,724	2,850
総資産	55,127	57,110	55,375
株主資本	29,890	31,426	29,923
株主資本比率(%)	54.2	55.0	54.0

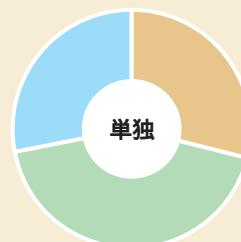
製品別売上構成 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

連結 合計33,657百万円

単独 合計19,110百万円



医用機器	10,666百万円	31.7%
測量機器	15,418百万円	45.8%
産業機器	7,571百万円	22.5%



医用機器	5,532百万円	28.9%
測量機器	8,229百万円	43.0%
産業機器	5,348百万円	28.1%

1. 一般用製品事業

一般用製品事業全体としては、売上高は260億8千5百万円(前年同期比6.1%増)となり、営業利益は、GPSの売上が順調に推移したことおよびコスト削減により、11億5千4百万円(前年同期比26.1%増)となりました。なお、部門別の概況は次のとおりであります。

医用機器

医用機器は、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnetが好評で順調に伸長しました。



無散瞳眼底カメラ
TRC-NW6SF

測量機器

測量機器は、国内の厳しい事業環境の影響を受け減少しましたが、海外においてトータルステーション、GPS、マシンコントロールが順調に推移しました。



ローテーティングレーザー
RL-VH3G/A

2. 工業用製品事業

「工業用製品事業」は、中国で生産しているアナログコピー機用レンズユニットが低調に推移いたしました。国内においては、IT関連を中心とした設備投資の減少がありましたものの、液晶露光装置等の産業機器が伸長したことにより、売上高は75億7千1百万円(前年同期比4.6%増)となりました。営業利益は粗利の改善と諸費用の減少により5億1千6百万円(前年同期1億4千9百万円)と大幅な改善となりました。



ウェーハ表面検査装置
WM-7

当期のトピックス

測量機器事業からポジショニング事業へ

経済不況下の日本の建設関連業界は深刻な状況にあり、当社の測量機器事業も大変厳しい環境にあります。しかし、日本は社会資本の整備、ITの活用による利便性の向上が求められておりますので、新たなビジネスチャンスは多く潜在すると考えられます。

測量業界では、測地成果2000の導入や電子基準点データの公開など、GPSを核とする測量体系への移行を明示する一方で、GIS事業の展開や防災等の計測事業への参画など、事業対象分野を拡大する動きがあります。また、建設業界でも、建設CALS / ECの導入や情報化施工など効率化を推進する一方で、公共工事減少にともない維持管理業務に注目が集まるなど新規ビジネスの模索が始まっており、当社では、これらの動向を「新たな事業展開への潜在的な要求」と受け止め、従来の測量機器事業の枠を越え、ポジショニング事業へと新たに事業を展開してまいります。

当社は、これまで培った測量機技術、レーザー技術、マシンコントロール技術、画像計測技術に加えて、昨年夏にはGPSメーカーの買収によりGPS技術を自社技術に取り込みました。そして、これらの基盤技術を融合し、これまでの測量機器販売という視点ではなく、「目的とする位置の特定や制御に関わる商品の創造・対応」を行う「ポジショニング事業」へと拡大・転換し、新たな事業分野に取り組むことといたしました。

ポジショニング事業に対応する製品として、当社では、GPSをセンサーとして利用し、地殻変動・地すべりや地震などの自然災害、ダム・橋梁などの大型構造物の変位計測を行うGPS自動観測システムを商品化いたしました。本製品は、GPSを利用することにより、従来と比べ広範囲・高精度に変位を測定することが可能であり、多方面のニーズに適合するものとなっております。

また、ポジショニング事業の代表的な機器の一つとして、当社はステレオ画像による計測機器を販売しております。3D計測ステーション「PI2000」は、汎用パソコンで動作する基本ソフトウェアと3Dディスプレイから構成されており、デジタルカメラで撮影したステレオ画像をもとに三次元計測を行います。これにより、これまでは熟練と多くの時間が必要であった計測・図化作業を、誰でも簡単に短時間で行うことが可能となり、遺跡調査をはじめ様々な分野での作業効率向上に寄与します。

これらの製品をはじめとして、当社は建設・測量分野に限らず、コマールマッピング、精密農業など多様な分野におけるポジショニングに有効に活用できるトータルソリューションシステムを開発し、提供してまいります。



測量用GNSS受信機
LEGACY-E



3D計測ステーション
PI-2000

最先端技術が開く、スーパーノーマルビジョンの可能性 ウェーブフロントアナライザー KR-9000PW

高度情報化社会では、視覚情報はより重要性を増しています。眼は情報センサーとして酷使される一方“見る”から“よりよく見える”事が求められています。

当社は、視力測定機器のトップメーカーとしてさまざまな機器を販売するとともに、新たな機能を有する測定機器の開発を行ってまいりました。この度、大阪大学医学部との共同研究により、従来の屈折測定・角膜曲率測定・角膜形状解析に加え、最先端技術のウェーブフロント(波面)センサーによる波面収差測定を1台で可能にする多機能な屈折測定解析装置を世界で初めて開発し、本年11月に発売いたしました。

人間の眼を光学系と考えた場合、収差が無く網膜上の1点に結像する事が理想的ですが、現実的にはコマ収差や球面収差等により収差が発生して1点に集まりません。

新開発のウェーブフロントアナライザー KR-9000PWは、波面センサーの採用により人間の眼の収差測定が可能となりました。これにより瞳孔の一部ではなく瞳孔全体の屈折測定が可能となり、従来できなかった不正乱視の測定・解析を実現しました。

ウェーブフロントアナライザー KR-9000PWは、現在世界的に普及しつつあるエキシマレーザーによる角膜屈折矯正手術への手術ガイドデータの提供により、人間の眼の収差を極限まで減少する“スーパーノーマルビジョン”の可能性を開く画期的な製品です。



ウェーブフロントアナライザー
KR-9000PW

IT関連産業の発展に貢献

著しい発展を遂げたIT関連市場も、今年に入ってから一転IT不況に見舞われ、半導体産業では設備投資の冷え込みが鮮明になってきました。

しかしながら、このような状況の中でも、成長産業分野においては先端技術の開発投資が活発に行われています。中でもDVD、HDD、光導波路、MEMS(マイクロマシン)^{*1}、有機EL^{*2}などの分野は、今後の急速な発展が確実視されています。すでに半導体分野でご好評をいただいているチップ外観検査装置Viシリーズも、これら微細部品分野からの引き合いが活発化しており、今後の展開が期待されています。

当社は、これらの分野を対象として、高精度精密光学部品・ユニット供給事業の強化に取り組むとともに、トプコン香港社の中国工場を移転拡張し、生産能力を増強して、高品質・低価格な部品を供給する体制を整備いたしました。

また、新たに発売したR&D(研究開発)用露光装置TME-400Pは、現在シェアトップの液晶カラーフィルタ用露光装置で培った技術を応用し、より高精度でありながらコンパクト、低価格を実現したほか、豊富なシステム拡張性により、フラットパネルディスプレイ、レジスト評価、光導波路、マイクロマシン等の開発から量産試作まで幅広く対応し、有機ELやMEMS等の研究開発部門などから好評を得ています。

当社は、これからも新製品の研究、開発を通じて、IT関連産業に貢献してまいります。

*1 MEMS:マイクロ エレクトロ メカニカル システムの略で、半導体の製造方法に応用した微細な機械の総称。マイクロモーター、光減衰器/チューナー、バイオセンサーなどに用いられる。

*2 有機EL(エレクトロ ルミネッセンス)低消費電力で見やすく、かつ生産コストが低いために、将来液晶に代わるものとして有望視されている。



R&D用露光装置
TME-400P

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第109期中間	第108期期末
	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	64,189	67,758
現金及び預金	9,787	11,390
受取手形及び売掛金	26,302	28,155
有価証券	3,099	2,899
たな卸資産	20,724	21,265
繰延税金資産	1,782	1,979
その他	2,492	2,068
固定資産	26,390	27,391
有形固定資産	13,499	13,538
建物及び構築物	6,647	6,933
機械装置及び運搬具	2,876	2,410
土地	988	1,014
その他	2,986	3,181
無形固定資産	4,027	4,349
投資その他の資産	8,863	9,502
投資有価証券	2,810	2,976
繰延税金資産	3,479	3,505
その他	2,572	3,020
資産合計	90,579	95,149

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第109期中間) 24,987百万円 (第108期期末) 24,901百万円
2. 一株当たりの純資産額 704円53銭 716円74銭

(単位:百万円)

科目	第109期中間	第108期期末
	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	40,859	42,868
支払手形及び買掛金	8,169	8,873
短期借入金	26,627	27,680
未払法人税等	734	927
その他	5,326	5,387
固定負債	17,058	19,053
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,710	5,256
退職給付引当金	8,224	8,450
その他	2,123	2,346
負債合計	57,917	61,922
(少数株主持分)		
少数株主持分	11	11
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本準備金	12,787	12,787
連結剰余金	10,229	10,210
その他有価証券評価差額金	481	289
為替換算調整勘定	182	210
自己株式		
資本合計	32,650	33,216
負債、少数株主持分及び資本合計	90,579	95,149

主な取扱商品

一般用製品

医用機器

医科器械 スリットランプ、眼底カメラ、眼圧計、手術用顕微鏡、視野計、角膜内皮細胞撮影装置
デジタル画像ファイリングシステム等

眼鏡器械 メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフRACTometer等

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第109期中間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	第108期中間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (ご参考)
売上高	33,657	31,825
売上原価	21,144	20,969
販売費及び一般管理費	10,837	9,762
営業利益	1,675	1,093
営業外収益	432	483
営業外費用	1,301	1,095
経常利益	805	482
特別利益	0	0
特別損失	0	3,236
税金等調整前中間純利益	805	2,754
法人税、住民税及び事業税	554	361
法人税等調整額	136	1,151
少数株主利益		
中間純利益	114	1,964

注) 一株当たりの中間純利益 (第109期中間) 2円47銭 (第108期中間) 42円39銭

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第109期中間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	第108期中間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	777
税金等調整前中間純利益	805	2,754
減価償却費	1,378	1,077
売上債権の減少額又は増加額	1,459	412
たな卸資産の減少額	274	216
その他の	651	4,296
小計	3,267	2,423
利息の支払額他	771	712
法人税等の支払額	731	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	1,293
有形固定資産の取得による支出	1,178	705
子会社株式の取得による支出	201	1,065
その他の	662	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,222	330
短期借入金純増加額	1,820	693
長期借入による収入		103
長期借入金の返済による支出	309	373
配当金の支払額	92	91
その他の	0	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	17
現金及び現金同等物の減少額又は増加額	1,253	204
現金及び現金同等物の期首残高	12,666	16,627
現金及び現金同等物の期末残高	11,412	16,422

測量機器

測量機	電子式測量機、レーザー応用機器、レベル等
測量システム製品	GPS、測量用ソフトウェア等
マシンコントロール・システム	

財務諸表

貸借対照表(単独)

(単位:百万円)

科目	第109期中間	第108期末
	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	27,892	28,613
現金及び預金	4,064	4,697
受取手形及び売掛金	11,555	12,665
有価証券	3,099	2,899
たな卸資産	6,546	6,667
繰延税金資産	1,065	1,084
その他	1,559	597
固定資産	27,235	26,762
有形固定資産	7,425	7,409
建物及び構築物	4,617	4,731
機械装置及び運搬具	1,195	1,062
土地	334	334
その他	1,277	1,279
無形固定資産	260	272
投資その他の資産	19,549	19,080
投資有価証券	2,251	2,451
関係会社株式	14,993	14,117
関係会社出資金	26	26
繰延税金資産	3,013	3,009
その他	735	524
資産合計	55,127	55,375

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第109期中間) 16,286百万円 (第108期末) 16,208百万円
2. 一株当たりの純資産額 645円10銭 645円68銭

(単位:百万円)

科目	第109期中間	第108期末
	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	12,813	11,726
支払手形及び買掛金	5,549	6,150
短期借入金	4,095	2,325
未払法人税等	456	480
その他	2,711	2,770
固定負債	12,424	13,725
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,300	3,400
退職給付引当金	6,945	7,153
その他	178	172
負債合計	25,237	25,452
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本準備金	12,787	12,787
利益準備金	571	562
その他の剰余金	6,715	6,566
別途積立金	6,282	7,382
中間(当期)未処分利益	433	815
(うち中間(当期)純利益)	(250)	(2,850)
その他有価証券評価差額金	481	290
資本合計	29,890	29,923
負債及び資本合計	55,127	55,375

主な取扱商品

工業用製品

産業機器

オートメタロ装置 半導体製造および検査関連装置、微小寸法測定装置、液晶露光装置等

電気計測器 照度計、輝度計、色差計等

電子ビーム関係機器 電子顕微鏡、電子ビーム測長機等

光デバイス 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品
複写機用光学ユニット

損益計算書(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第109期中間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	第108期中間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (ご参考)
売上高	19,110	18,504
売上原価	13,884	14,255
販売費及び一般管理費	4,076	3,836
営業利益	1,149	412
営業外収益	138	248
営業外費用	356	330
経常利益	930	329
特別利益	0	0
特別損失	250	3,260
税引前中間純利益	680	2,930
法人税、住民税及び事業税	415	240
法人税等調整額	15	1,446
中間純利益	250	1,724
前期繰越利益	182	2,086
中間未処分利益	433	362

注) 一株当たりの中間純利益
 (第109期中間) 5円41銭
 (第108期中間) 37円21銭

取締役および監査役

取締役社長	鹿毛 創一郎	取締役	永田 勝也
専務取締役	井口 幸成	取締役	小野 明
専務取締役	鈴木 浩二	取締役	川本 勝
専務取締役	神原 隆史	取締役	沖田 和夫
常務取締役	鎌田 勇	監査役(常勤)	山田 功
取締役	野松 茂二	監査役(常勤)	佐野 功
取締役	内海 芳久	監査役(常勤)	吉田 光男
取締役	吉野 洋美	監査役	津島 秀夫
取締役	浜田 敏男		

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町7番5号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成13年9月30日現在)
総資産	55,127百万円(平成13年9月30日現在)
売上高	37,009百万円(第108期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、東京三菱銀行、東海銀行ほか
主要取引先	(販売)トプコンヨーロッパB.V. トプコンポジショニングシステムズインク (仕入)トプコン山形、東京光学精機
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所 市場第一部
営業所	札幌、大阪、広島
眼鏡器械営業所	名古屋、福岡
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長国連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
研究所分室	アメリカ合衆国ニュージャージー州パラマス市
社員数	1,159名(男性1,033名、女性126名)

株式の状況

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	7,043名
主な株主	株式会社東芝、第一生命保険相互会社 株式会社三井住友銀行、三井海上火災保険株式会社 株式会社東京三菱銀行、トプコン社員持株会 株式会社東海銀行
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので下記のとおりお知らせします。

1. 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。
2. 単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来通りです。



株式会社トプコン 〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
 電話(03)3966-3141(番号案内)
 ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株主メモ

決算日	3月31日	同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
配当金支払株主確定日		(連絡先)	証券代行事務センター 〒168-0063
利益配当金	3月31日		中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金	9月30日		電話(03)3323-7111(代表)
定時株主総会	6月	同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
株式名義書換			日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号	公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
	中央三井信託銀行株式会社		